

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：23804

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01837

研究課題名（和文）伝統工芸の小規模産地・事業者の存続に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Survival of Small-Scale Traditional Craft Businesses in Japan

研究代表者

高島 知佐子（Takashima, Chisako）

静岡文化芸術大学・文化政策学部・教授

研究者番号：70590404

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、伝統工芸の商品価値、歴史・美術的価値、そして地域文化としての価値という三つの側面から、小規模産地の存続のあり方を明らかにしようとした。具体的には、産業としての維持が困難になりつつある手すき和紙と産業的側面の強い陶磁器と刃物を事例に調査した。その結果、小規模産地は手仕事にこだわり、歴史・美術的価値を重視し、地域文化と密接な関係をもちながら、オーダーメイドや美術関連の独自市場を維持、開拓しながら今日まで事業を継続してきていることがわかった。また、産地内分業構造が明確ではない小規模産地では、職人が原材料調達、生産、販売の一切を担い、後継者は生き方として職人の道を選択していることが見えてきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

伝統工芸産地や事業者に関する研究は、経営学を中心に、陶磁器の有田焼に代表されるような大規模産地を事例に豊富な蓄積がなされてきた。一方、小規模産地の研究はほとんどなく、経済産業省が指定する伝統的工芸品240以上のほとんどに関して、その実態は不明点が多かった。本研究は、日本の伝統産業における小規模産地の実態の一端を明らかにすることができ、今後の伝統工芸の継承や支援のあり方に寄与すると考える。また、規模の拡大を善としてきた産業や企業経営において、あえて規模を拡大せず、地域に根ざした活動を行うことの意義を示すこともでき、今後の社会と経済、文化のあり方を問い直すことにつながる研究と言える。

研究成果の概要（英文）：This study clarified how small-scale traditional crafts production areas in Japan have sustained its businesses from the three aspects of commercial value, historical and artistic value, and value as part of the local culture. Specifically, the study looked at handmade Japanese paper, which is difficult to maintain as an industry, and ceramics and cutlery, which have relatively large production value. As a result, it was found that small-scale production areas have continued its business by keeping and developing their own custom-made and art-related markets, while focusing on hand-made and emphasizing historical and artistic values. It also has close relation with local culture. Craftsmen in small-scale production area are responsible for all process of raw material procurement, production, and sales. Their successors have chosen the path of craftsmanship as a way of life.

研究分野：経営学、アートマネジメント

キーワード：伝統工芸 職人 地域文化 海外展開 産地

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本には多くの伝統工芸が継承されており、その存続・振興のための制度は2つ存在する。一つは1974年の伝統的工艺品産業の振興に関する法律(以下、伝産法)である。伝産法認定の伝統工芸は240品目以上あり、全都道府県に伝統工芸の産地が存在し、経済産業省と地方自治体の産業振興課等を中心に支援が行われている。もう一つは1950年の文化財保護法である。歴史・美術的価値のある有形文化財として伝統工芸を保存するほか、技(同法では「工芸技術」)を持つ人物または団体を無形文化財として保護し継承することを目的とする。

伝統工芸は特定の地域に根ざした特性としての生産方法や材料等を「伝統」とすることで、戦略的に他ジャンルとの差別化を図ってきたと考えることができる一方、生活スタイルの変化や海外産廉価品との競争において「伝統」の競争力は低下し、伝統工芸の後継者不足は全国的に深刻である。生業や事業としての伝統工芸の実態がなくなりつつある産地も少なくない。また、国内や産地での原材料調達も困難な状況にある。このような現状は地域の多様性の喪失、文化の画一化を進め、地域経済、地域文化の両面で地域間格差の拡大を招くと考えられる。

伝統工芸事業者や産地組合は、欧米諸国への海外展開や他領域への事業転換により、生き残りを図ろうとしている。たとえば、陶磁器産地の佐賀県・有田では、県が主導する形で大規模な海外展開を推し進めている。打刃物産地の新潟県・燕三条では、機械部品への進出や観光への事業拡大を積極的に行っている。また、産地の分業構造を基盤とした新たな技術やデザインによって高付加価値化を図っていることが既存研究からわかっている。しかし、既存研究の多くは、大規模産地における事業拡大・転換による生き残りを前提に研究が蓄積されており、伝統工芸の多くを占める小規模産地、そして小規模に維持しながら存続する産地・事業者の実態には不明点が多い。

2. 研究の目的

1で記した背景と問題意識を踏まえて、本研究では、産地規模が縮小し、経営資源に乏しい産地と事業者が、どのように伝統工芸の継承を実現しているのかを、地域や品目特性に着目し明らかにしようとした。上述したように、伝統工芸は産業としての活動のほかに、文化財としての側面を持ち、歴史・美術的価値に主眼をおいた活動が行われることもある。さらに、地域文化、地域のアイデンティティにもつながっており、多様な価値を持つ。このような実態を踏まえて、本研究では、伝統工芸の商品価値、歴史・美術的価値、そして地域文化としての価値という三つの側面から分析することとした。

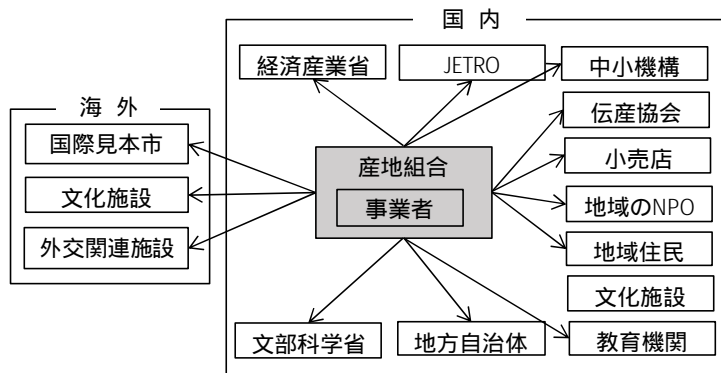
小規模産地の継承のあり方を明らかにすることは、多くの伝統工芸産地の存続に繋がり、地域文化の継承、地域経済の発展において重要な位置を占めると考える。本研究は、これまで人文科学で議論されることの多かった地域文化としての伝統工芸に、人文科学での研究成果も踏まえつつ、経営学的視点で取り組んだ。

3. 研究の方法

上述した研究目的を果たすため、以下の方法をとった。

(1)経済産業省に認定されている伝統的工艺品を対象に、その産地状況を既存研究やインターネット等を用いて調べ、事業者20程度以下の小規模産地を抽出した。これを踏まえて、既存研究との相違を検討するため、陶磁器と刃物、既存研究ではほとんど扱われていない和紙を対象とした。

(2)小規模産地のうち、活発な活動を行っている産地や事業者を調べ事例対象となる産地を抽出し、産地、事業者、自治体担当部署等にヒアリング調査を実施した。加えて、産地や地域の活動に参加するなどのフィールドワークを行い、伝統工芸産地としての活動の全体像、地域との関わりを調査した。具体的には、2で記した3つの価値の視点から活動を調査するため、以下のアクターについて関連資料の収集や聞き取りをした。



(3)(2)と合わせて、工業統計や貿易統計等のデータ、産地や事業所、関係機関の資料、地域の歴史資料等を用いて、産地の変遷を調査した。

4. 研究成果

3の調査結果から、大きく以下の点が明らかになった。

(1)小規模産業全体

小規模産地は、手仕事にこだわりを持ち、歴史・美術的価値を重視し、地域文化と密接な関係をもちながら、オーダーメイドや美術関連の独自市場を維持、開拓しながら今日まで事業を継続してきていることがわかった。ただし、産地によっては、機械化できなかった結果としての手仕事という側面もあった。

加えて、小規模産地には、大規模産地を中心とした既存研究で言われているような産地内分業構造がない場合が多く、職人が原材料調達から生産、販売の一切を担っており、事業者＝職人であることも明らかとなった。

(2)産地の歴史

品目や地域特性により、小規模化の過程や意味が異なることがわかった。小規模産地には、歴史的に隣接する大規模産地との差別化を意識し、小規模を維持してきたところもある。一方、戦後の経済成長による急激な需要拡大で専門化を推し進めたところもあり、この場合、急激な衰退を経験し小規模化している。産地自体は小規模であるが、他産地と密接な関係を持ち、国内分業体制の一部に組み込まれながら小規模産地として生き残っているケースがあることも分かった。一つ目では、従来から独自の販路を持ち、これを継承・拡大しながら活動を維持している。二つ目では、小規模化の程度が進んでおり、産業としての維持が難しいことが窺えた。三つ目では、国内分業という視点で産地・事業者＝職人の技の価値を見出そうとしていることが示された。

(3)市場と販路

(1)(2)で記したように、小規模産地は、消費財としての市場ではなく、生産プロセスにおける技の価値を訴求し、オーダーメイドやその後のメンテナンス、文化財や美術資材、中価格帯の工芸品としての市場を開拓している。大規模な伝統工芸産地に見られる問屋がないケースもあり、職人が直接ギャラリーや小売店と関係を構築する、海外見本市等に出店し、新たなつながりを作り、文化施設や国際交流等で歴史・美術的価値を高める活動を行っている。

(4)地域文化との関わり

小規模産地に限らず、伝統工芸産地のある各地域には、伝統工芸の生産プロセスや技と結びついた祭りや芸能、神事等が残っているケースが多い。小規模産地では、これらとの結びつきが強く、伝統文化の道具を職人がほぼ非営利に生産、供給しているところもある。これが、職人の技を向上させる場にもなるとともに、地域に伝統工芸の技を伝え、技と結びついた伝統文化が継承されることにつながっていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 後藤和子・高島知佐子	4. 巻 vol.4
2. 論文標題 伝統工芸における文化と産業の持続性 技の文化的価値に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経済学会連合創設70周年記念事業 21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 後藤和子・高島知佐子	4. 巻 21
2. 論文標題 伝統工芸産業におけるエコシステムの進化と海外展開	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 文化経済学	6. 最初と最後の頁 46-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11195/jace.21.1_46	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Chisako Takashima
2. 発表標題 The Survival of Small-Scale Traditional Craft Businesses:Japanese Handmade Paper Production “Sekishu Washi”
3. 学会等名 6th Asian Workshop on Cultural Economics, Singapore Management University (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高島知佐子・後藤和子
2. 発表標題 伝統工芸産業における海外展開の意義 刃物産地の事例
3. 学会等名 文化経済学会 <日本>
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuko Goto, Chisako Takashima
2. 発表標題 Creativity of crafts - How and why the agglomeration of craftspersons and small businesses stimulates innovation in crafts industries-
3. 学会等名 Association for Cultural Economics International (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 松本 茂章、中川 幾郎、南 博史、高岡 伸一、朝倉 由希、信藤 勇一、高島 知佐子、森屋 雅幸、西村 仁志、石本 東生、藤野 一夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 240
3. 書名 ヘリテージマネジメント 地域を変える文化遺産の活かし方	

1. 著者名 松本 茂章 (編著)、土屋 隆英、西村 仁志、朝倉 由希、池上 重弘、高島 知佐子、川本 直義、大澤 苑美、西村 和代、長津 結一郎、森口 ゆたか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 240
3. 書名 文化で地域をデザインする 社会の課題と文化をつなぐ現場から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------